

第4期 事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

☆同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せください。

当社の今後の経営に活かすよう努めてまいります。アンケートにご回答いただいた方の中から、抽選で300名様に図書カード(500円)を進呈いたします。

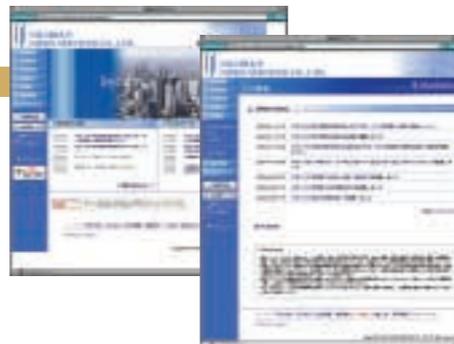
当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を下記3つの事項に限定し、他の用途には決

して使用されることはありません。また、情報の管理には万全の体制を敷いております。

- 【1】アンケートご回答の分析
- 【2】図書カードの送付
- 【3】個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp/>



IR情報のメール配信サービス

決算発表やプレスリリースなどのIR情報をいち早く皆様にメールでお知らせいたします。当社ホームページからご登録ください。皆様のご登録をお待ちしております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日	同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
配当金交付株主確定日	毎年3月31日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
定時株主総会	毎年6月	公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp/)
基準日	毎年3月31日		
株式の売買単位	1株		
株式の名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社		

【将来予測に関する記述について】本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要なかつ予測不可能な影響も含まれます。

NISSIN SERVICER IR PERSONALITY vol.1



ニッポン債権回収株式会社



証券コード: 8426



代表取締役社長
あまの かずまさ
天野 量公

ステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされるNo.1スペシャルサービサーを目指します。

■ 上場後の初決算を迎えて

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成16年9月の東証マザーズ上場より、皆様からいただきましたご支援のおかげで、上場後初の決算を好調のうちに納めることができました。ここにあらためて御礼申し上げますとともに、第4期の決算報告をお届けいたします。

ご高承の通り、平成14年10月金融庁の「金融改革プログラム」により大手銀行に課せられた不良債権比率の半減目標が当期末に達成期限を迎えたことで、不良債権買取市場における大手都市銀行からの供給量はピークを越えたものと思われま

す。また、サービサー登録業者数は平成16年度中に9社の増加を見せ、当業界においては競争の激化と債権買取価格の上昇傾向を余儀なくされております。

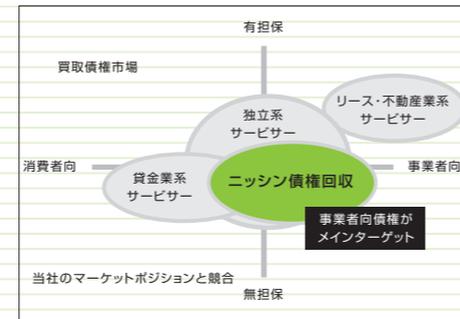
このような厳しい経営環境のもと、当社は積極的な営業活動と上場によるメリットを最大限に活かし、買取債権を順調に拡大することができました。さらに不動産関連業務による収益も貢献し、当期の営業収益は大幅に伸長いたしました(営業成績の詳細につきましては5頁以降をご参照願います)。

■ サービサーとしての当社の独自性

現在、わが国では90社を超えるサービ

サーが営業しており、うち、金融機関から管理・回収業務の委託を受ける「受託型」、また当社と同様に自己資金によって債権を買取、管理・回収業務を行う「買取型」がそれぞれ約半数づつとなっております。その中で当社は、事業者向け金融企業を設立母体とするサービサーとして、特に事業性債権に対する分析力、管理・回収、コンサルティングに関するノウハウを活かした営業展開をしております。設立当初は無剰余・無担保債権の扱いに強みを発揮しておりましたが、現在は不動産業務に精通したスタッフを充実させ、担保付債権の買取、管理・回収業務も積極的に行っております。

当社は単に回収業務による利益を追求するのみならず、企業再生についても取り組んでおります。当社が買取った債権のうち、事業再建の可能性のあるお客様に対しては、当社の債権買取機能を活かした財務リストラ等、再生に向けたさまざまなサポートを実施しております。



■ NISグループにおける連携

親会社ニッシンは、「トータル・フィナンシャル・ソリューションの提供」という目標を掲げ、総合力の高い金融企業グループを構築するべく、当社の他、NIS不動産(株)、NISリース(株)、NIS証券(株)等、様々な金融関連企業の立ち上げにより、NISグループ戦略を強化しております。

当社におきましても、不良債権の買取・回収業務に加え、不動産関連業務や企業再生業務等、事業内容が多様化していることから、今後、NISグループ企業間で、連携していくことによりシナジー効果を発揮できるものと考えております。

■ これからの当社が進んでいく方向性

大手銀行による不良債権半減目標が概ね達成されたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、ますます多様化していくものと思われま

す。また地方銀行及び整理回収機構(RCC)による債権譲渡の本格化や、中小企業庁が中小企業向け貸付制度において民間サービサーに回収委託する方針を打ち出すなど、我が国におけるサービサーの重要性はますます高まるものと思われま

す。今後の当社は、債権買取・回収業務の拡大はもとより、不動産関連・企業再生ビジネスの展開を加速し、中小事業者をサ

■ 株主の皆様へのメッセージ

当社は株主の皆様に対して配当による利益還元を継続的に行っていく方針であり、当期においては1株につき1,000円の配当を実施させていただきました。また当期中において2回の株式分割を行いました。今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう、着実な成長を目指してまいります。

また、情報開示およびIR活動を充実させ、一般に馴染みの薄いサービサー業界についての正しいご理解、当社の経営についてのご支持をいただけるように努めてまいります。

なお、当冊子「IR PERSONALITY」は、株主の皆様と当社を結ぶIRコミュニケーションツールとして、年4回お届けさせていただき予定です。巻末にアンケート葉書を添付させていただきましたので、皆様当社の声をお寄せいただきたく、ご協力のほどお願い申し上げます。

企業再生を通じて日本経済の活性化に貢献します。

■ 企業再生ビジネスとは？

長期に及んだわが国の不況もようやく回復の兆しが見えはじめてきました。大手都市銀行は不良債権比率の半減を達成し、大型案件の処理については峠を越えたといえる状況ですが、日本経済を下支えしてきた中小規模の事業に関わる不良債権処理は、むしろこれから本格化していくものと思われま

す。そうした中で、債権の転売や担保資産の売却による回収効率の追求のみならず、債務者における企業再生の可能性を測り、必要な手段を講じることで事業をサポートし、再生した事業を通じて回収を最大化することが、今、社会からサービスに求められております。

財政破綻をきたした中小企業の中には、本業に十分な収益力があるにもかかわらず、

過大な投資や、本業以外の事業の債務負担によって失敗したケースが多く見られます。

こうした企業に対して、再生に向けた出口戦略を提案し、不採算事業の整理、資金調達のアレンジなどを通じて再建をサポートし、再生事業から収益を確保するのが、企業再生ビジネスです。

■ 当社における企業再生スキーム

当社は現在のところ、債権の自己買取と管理・回収をコアビジネスとして展開していますが、企業再生ビジネスについては、サービスが社会的使命を果たしていく上で、最も重要かつ意義あるものと捉えており、将来的には事業の柱に育てていく考えです。

当社が金融機関から落札する債権のお客様は、他の金融機関に対しても多大な負

債を抱えているケースが多くあります。事業再建について可能性のある案件においては、当社が持つ債権買取機能を活かし、複数の金融機関にわたった債務を一本化するなどの財務リストラ及び新規調達先、新たなスポンサーの開拓等により、企業再生への足がかりとすることができま

す。当社では、こうした財務面を中心とするサポートにより、顧客の再生と当社収益

の最大化を図ってまいります。

平成16年12月、当社は三洋電機株式会社の子会社である三洋パシフィック投資顧問株式会社に資本参加(当社出資比率14.0%)し、企業再生業務の共同展開に着手しました。三洋パシフィックが持つ地域再生・企業再生ファンドの実績と、当社が持つノウハウとの融合により、不良債権の流動化市場におけるさまざまな再生ニーズにお応えしてまいります。

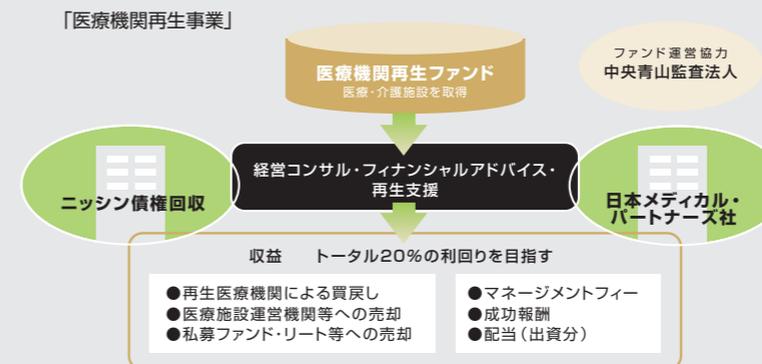


(株)日本メディカル・パートナーズと共同で医療機関再生に着手。

平成17年2月、当社は医療向けコンサルティング会社である(株)日本メディカル・パートナーズ(NMP)に資本参加(当社出資比率1.82%)し、共同で医療機関再生事業をスタートしました。

NMP社が持つ診療報酬債権流動化や医療機関向けデューデリジェンス、運営、再生のノウハ

う、当社が持つ債権買取機能を活かした財務リストラによる再生手法、さらに中央青山監査法人の事業再生コンサルティング機能を組み合わせ、規模100床前後の医療・介護施設を対象に、再生ファンドの組成および運営を行ってまいります。



取引先金融機関の増加により債権買取拡大。不動産関連の収益も貢献。

■ 当期の経営環境について

当期におけるわが国経済は、穏やかな回復傾向にありましたものの、このところの生産、輸出における一部指標の弱含みや、原油価格の上昇等、日本経済の不安要因は少なくなく、景気の先行きについての不透明感は払えないまま推移しております。

当業界におきましては、政府の金融再生プログラムにおける主要行の不良債権比率半減目標の最終年度及びペイオフ解禁を控え、都市

銀行による積極的な不良債権処理、地方銀行の企業再生ファンドの活用、整理回収機構(RCC)による債権売却処理の本格化など、金融機関等による不良債権処理は一層活発化いたしました。この結果、平成16年12月31日時点では、債権管理回収会社が取扱った債権の数及び取扱債権額は、それぞれ2,311万件(平成16年6月30日時点の調査から21.4%増)、129兆円(同11.2%増)に達しております。

■ 当期の営業成績について

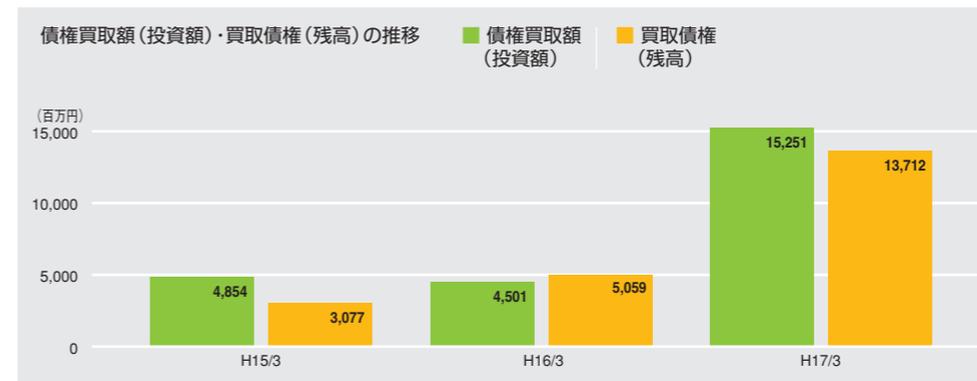
当社グループは金融機関等との継続取引及び新規取引先の開拓に努めました結果、当期の債権買取額(投資額)は15,251百万円(前期比238.8%増)、買取債権(残高)は13,712百万円(同171.0%増)となりました。効率的な債権の管理回収の進捗と不動産関連業務の強化により、営業収益は11,198百万円(同143.5%増)、

経常利益は1,761百万円(同134.8%増)、当期純利益は1,022百万円(同151.7%増)となりました。積極的な債権買取の推進による有利子負債の増加や東証マザーズへの上場に伴う公募増資等により、総資産は20,474百万円(同206.3%増)、株主資本は4,687百万円(同203.6%増)となりました。

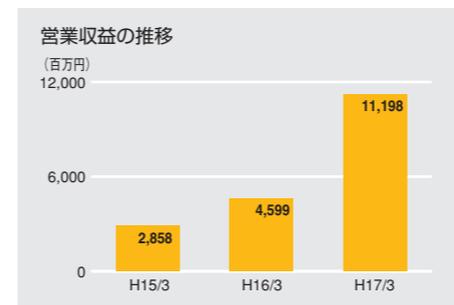
■ 次期の見通しについて

大手金融機関の不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、多様化していくものと思われます。また、地方金融機関におきましては不良債権処理が本格化していくものと思われます。このような状況の下、当社グループは引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買取の拡

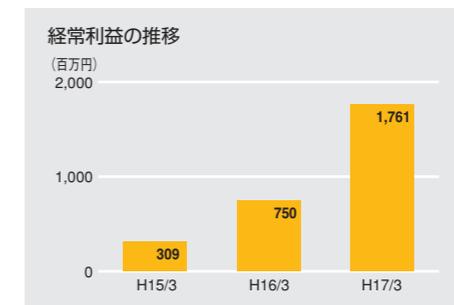
大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいりの方針であり、平成18年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益12,722百万円、経常利益2,308百万円、当期純利益1,372百万円を予想しております。



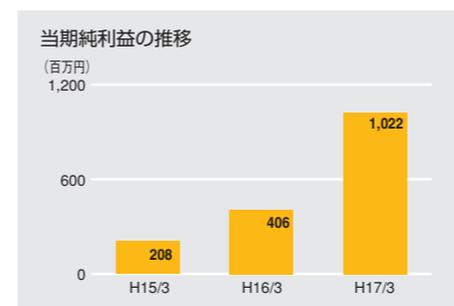
※H15/3は個別、H16/3以降は連結数値です。



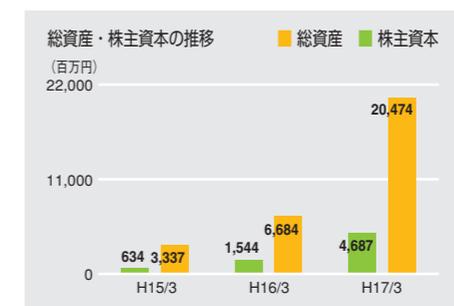
※H15/3は個別、H16/3以降は連結数値です。



※H15/3は個別、H16/3以降は連結数値です。



※H15/3は個別、H16/3以降は連結数値です。



※H15/3は個別、H16/3以降は連結数値です。

連結貸借対照表 (単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	17,540,724	6,408,793
現金及び預金	3,424,982	1,639,167
買取債権	13,712,118	5,059,338
買取不動産	668,111	—
繰延税金資産	511,605	329,864
その他	509,700	98,125
貸倒引当金	△1,285,794	△717,702
固定資産	2,934,006	276,131
有形固定資産	28,036	30,809
無形固定資産	500	651
投資その他の資産	2,905,469	244,670
資産合計	20,474,730	6,684,925
【負債の部】		
流動負債	7,509,568	2,509,395
短期借入金	1,599,700	—
1年内返済予定長期借入金	4,961,533	1,823,400
1年内償還予定社債	60,000	60,000
未払法人税等	601,653	488,599
その他	286,681	137,395
固定負債	8,277,648	2,631,445
社債	150,000	210,000
長期借入金	8,119,390	2,416,500
その他	8,257	4,945
負債合計	15,787,217	5,140,840
【少数株主持分】		
少数株主持分	—	—
【資本の部】		
資本金	1,684,875	762,000
資本剰余金	1,471,125	262,000
利益剰余金	1,531,513	520,084
資本合計	4,687,513	1,544,084
負債、少数株主持分及び資本合計	20,474,730	6,684,925

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業収益	11,198,546	4,599,112
買取債権回収高	9,590,881	4,537,980
買取不動産売却高	1,404,375	—
その他	203,289	61,131
営業費用	7,338,297	2,501,367
債権回収原価	6,346,453	2,468,651
買取不動産売却原価	973,754	—
その他原価	18,089	32,715
営業総利益	3,860,249	2,097,745
販売費及び一般管理費	1,933,263	1,197,802
営業利益	1,926,985	899,942
営業外収益	4,048	1,132
営業外費用	169,118	150,556
経常利益	1,761,915	750,518
特別損失	18,688	25,852
事務所移転損失	—	25,852
リース解約損	18,688	—
税金等調整前当期純利益	1,743,226	724,665
法人税、住民税及び事業税	902,310	579,694
法人税等調整額	△181,512	△261,311
当期純利益	1,022,429	406,282

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	262,000	—
資本剰余金増加高	1,209,125	262,000
増資による新株式の発行	1,189,375	262,000
新株予約権行使による株式の発行	19,750	—
資本剰余金期末残高	1,471,125	262,000
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	520,084	134,401
利益剰余金増加高	1,022,429	406,282
当期純利益	1,022,429	406,282
利益剰余金減少高	11,000	20,600
役員賞与	11,000	20,600
利益剰余金期末残高	1,531,513	520,084

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,550,384	△1,063,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,524	△65,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,498,947	2,517,001
現金及び現金同等物の増加額	1,377,037	1,387,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,778	242,475
現金及び現金同等物の期末残高	3,006,816	1,629,778

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表 (単位:千円)

区分	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	15,005,863	6,403,783
固定資産	5,360,538	282,088
資産合計	20,366,402	6,685,871
【負債の部】		
流動負債	7,465,214	2,509,377
固定負債	8,271,474	2,631,445
負債合計	15,736,688	5,140,823
【資本の部】		
資本金	1,684,875	762,000
資本剰余金	1,471,125	262,000
利益剰余金	1,473,713	521,048
資本合計	4,629,713	1,545,048
負債及び資本合計	20,366,402	6,685,871

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書 (単位:千円)

区分	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業収益	10,931,823	4,599,112
営業費用	7,264,221	2,501,367
販売費及び一般管理費	1,896,148	1,197,534
営業利益	1,771,454	900,210
営業外収益	49,139	1,677
営業外費用	168,860	150,423
経常利益	1,651,733	751,464
特別損失	18,688	25,852
税引前当期純利益	1,633,044	725,611
法人税、住民税及び事業税	848,798	579,677
法人税等調整額	△179,418	△261,311
当期純利益	963,664	407,246
前期繰越利益	7,988	111,741
当期末処分利益	971,653	518,988

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書 (単位:千円)

区分	当事業年度 (平成17年6月21日)	前事業年度 (平成16年6月18日)
当期末処分利益	971,653	518,988
利益処分額	644,400	511,000
配当金	131,700	—
役員賞与金 (うち監査役賞与)	12,700 (1,900)	11,000 (1,600)
任意積立金	—	—
別途積立金	500,000	500,000
次期繰越利益	327,253	7,988

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

ONE POINT CHECK

前連結会計年度まで、営業収益の「その他」、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却高」及び「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。
なお、前連結会計年度の「買取不動産売却高」及び「買取不動産売却原価」は、それぞれ35,927千円、26,465千円であります。

1

株式分割について

当社は、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることが、資本政策上の重要課題であると認識しており、そのためには個人投資家の皆様が投資のしやすい環境を整えていくことが必要であると考えております。

このような考えに基づき、平成16年6月及び平成16年12月に、それぞれ普通株式1株につき2株及び5株の割合をもって株式分割しております。更に平成17年5月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。

当社では今後も、業績、市況等を勘案しながら、その費用並びに効果を慎重に検討のうえ、株式分割について積極的に取り組んでまいります。

2

配当政策について

当社は平成13年7月の設立以降、利益配分につきましては将来の事業拡大と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するため、配当はしておりませんでした。平成17年3月期につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付け、当期純利益に対する配当性向15%を目途とした配当の実施を基本方針とし、1株につき1,000円の期末配当を実施いたしました。

今後の配当政策につきましては、グループ経営の成果指標である連結業績を重視し、連結当期純利益に対する配当性向30%を目途とすることを新しい配当政策とし、平成18年3月期の中間配当・期末配当から新配当政策に基づいた配当を実施いたします。配当予定金額は中間期・期末配当をそれぞれ1株につき750円とし、年間配当金額を1,500円とする予定です。

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	16億8,487万5千円
従業員数	59名

関係会社一覧

(平成17年3月31日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社ニッシンメディカル・パートナーズ
親会社	株式会社ニッシン (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

役員

(平成17年6月21日現在)

代表取締役社長	天野 量公
常務取締役	合田 益己
取締役	清水 克敏(アセットマネジメント部長)
取締役	豊嶋 秀直(弁護士)
取締役	寄岡 秀夫 ^{*1}
常勤監査役	新名 忠矩
監査役	吉本 修二 ^{*2}
監査役	山田 啓之 ^{*2}

^{*1} 寄岡秀夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

^{*2} 吉本修二、山田啓之の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	400,000株
発行済株式の総数	131,700株
株主数	2,943名

大株主

(平成17年3月31日現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ニッシン	100,000	75.93
イー・リサーチ株式会社	2,000	1.52
天野量公	1,500	1.14
寄岡正一	1,000	0.76
株式会社新生銀行	1,000	0.76
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	1,000	0.76
みずほキャピタル第1号 投資事業有限責任組合	1,000	0.76
合田益己	900	0.68
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	862	0.65
ニッシン債権回収従業員持株会	756	0.57

株式の分布状況

(平成17年3月31日現在)

所有者別

外国法人 14社 2,972株 [2.25%]	金融機関 6社 2,907株 [2.21%]
個人 2,878名 17,905株 [13.59%]	証券会社 1社 7株 [0.01%]

